

中学校 新設計画

事業名	事業主体	昭和40～45年度		昭和46～50年度	
		事業内容・事業量	事業費	事業内容・事業量	事業費
中学校新設	市町村	18学級の学校 8校 195,907×8=1,567,256千円	千円 1,567,256	18学級の学校 2校 195,907×2=391,814千円	千円 391,814

(事業実施の方針)

- (ア) 学校統合のための通学距離の増大に対する配慮は、小学校と同様に措置するものとする。
- (イ) 校舎構造は、小学校と同じく鉄筋校舎とし、屋体、プール、給食施設、一般設備、校地等を含むものとする。

イ 学級規模の適正化

〔施策設定の理由〕

第43表は、学級編成方式別にみた本県ならびに全国平均の実態であるが、これによると

第43表 学級編成方式別学級数

		単式	複式	単級	特殊	計	児童生徒数	1学級 当生徒数
小学校	全国	261,334(94.6)	10,136(3.6)	247(0.1)	4,613(1.7)	276,330(100)	10,030,987	37.7
	本県	7,160(94.6)	330(4.4)	18(0.2)	63(0.8)	7,571(100)	266,632	35.2
中学校	全国	144,367(97.9)	384(0.3)	302(0.2)	2,330(1.6)	147,383(100)	6,475,687	43.9
	本県	3,943(98.9)	5(0.1)	7(0.2)	34(0.9)	3,989(100)	166,942	41.9

(昭39 学校基本調査)

本県小学校においては、複式学級や単級学級が全国平均に比較して多く、特殊学級が少ない。中学校では、単級学級が多く、複式学級は少ない。単級学級は全国平均なみであるが、特殊学級は小学校同様少ない。

1学級当たりの児童生徒数は小中学校とも全国平均より少ないが、これは小規模学校の多い本県の特長によるものと考えられる。

単級や複式の学級が多いことは、子どもの能力を最大限に伸ばす指導に欠けがちで、個別化教育へのブレーキともなっている。標準法の改正により、昭和43年度には学級編成基準が1学級45人となり、年々改善されていくが、社会の進歩に即応して、教育内容、方法の高度化と個別化教育の徹底等教育の質的向上が要請されるので、このため教育人口の減少の機会に学級編成基準を改善し、ひとりひとりの児童生徒の能力、特性を最大限に伸ばす教育の推進をはかる必要がある。

〔施策の目標〕

- (ア) 本県教育の質的要請と、さらには国の動向をも勘案して、昭和44年度以降においても逐年低